

序章 研究の背景と課題

井上 莊太郎

1. 研究の背景：6次産業化政策と農業部門におけるイノベーション

2010年度に定められた「6次産業化法」は、「食料産業クラスター」、「農商工連携」、「地産地消」という政策目的を引継ぎ、重要施策として実施されている。この政策には農家、食品加工業、流通業、自治体、研究・開発機関、農業協同組合など多様な個人・組織が関連する。

6次産業化法の中で目標とされているのは、農家の多角化、連携構築と地域資源の活用であるが、農林水産省の資料を見ると、シュンペーターのイノベーション概念に、実際の政策を関連づけて、6次産業化のもとでの様々な政策を提示している。この意味で、6次産業化は、換言すれば、イノベーション促進を目的とした政策であると考えられる。

農林水産政策研究所では、2010～2012年度に、プロジェクト研究「消費者ニーズの変化に対応した強固な食料サプライチェーンの構築に関する研究」を実施した。その中で6次産業化は重要な研究テーマの一つとなり、国内の事例調査や経済学的、経営学的観点からの理論的な整理・分析が行われ、政策体系やビジネスモデルが検討された。また、2012年度には、6次産業化に類似した海外の政策の動向についても情報収集と整理が実施された。本報告書は、この海外類似政策に関する調査研究の成果を取りまとめたものである。

わが国の6次産業化政策が、個別経営の多角化タイプや異業種との連携タイプなど、性格を異にする個人・組織を政策支援の対象としていると同時に、輸出拡大まで含む、農業の産業競争力の強化までを目的としている。我々は、わが国と農業構造や経済発展段階の近い、EU（ドイツ・バイエルン州、フランス）と韓国で実施されている、農林水産部門あるいは農山漁村におけるイノベーションの促進を目的とした政策を分析対象とし、これら諸国の農村イノベーション政策の特徴を、わが国の6次産業化政策の多様な対象への支援を念頭に置いて、必要な施策への教訓の導出を行った。

2. 報告書の構成

以上を研究目的として、本報告書は、全体を4つの部に分け、7つの章からなる構成とする。

第Ⅰ部「総論」では、第1章「農村イノベーション政策の国際比較と6次産業化」で、

6 次産業化をわが国における農村イノベーション政策として位置づける考え方について説明し、本報告書における海外の類似政策の分析枠組を提示する。そして 2012 年度に実施した研究内容の成果から得られる含意を述べる。

第 II 部「EU における地域のリーダー的人材育成と農村アニメーター」では、第 2 章「EU における農村振興のリーダー的人材育成 ―LEADER 事業と農村アニメーター育成事業―」で、EU の農村イノベーション政策として、LEADER プログラムを取りあげ、その概要、実績をドイツ・バイエルン州の事例から検討する。そして農村イノベーション政策に取り組む重要な主体としての農村アニメーターの育成プログラムを紹介する。さらに第 3 章「フランスにおける多様な農村アニメーター」で、フランスの農業会議所の普及員など様々な農村アニメーターの実態を紹介する。

第 III 部「フランス農業における競争力クラスター政策」では、第 4 章「フランスの地域競争力政策の展開」で、フランスにおける地域イノベーション政策について、その登場の背景を説明し、主なクラスター政策として「競争力拠点」、「農村優良拠点」、「企業クラスター（企業の房）」を紹介し、クラスター間の補完性と連携と地域埋め込みについて論じる。続く第 5 章「フランスにおける地域埋め込み型クラスター ―香水・香料クラスターPASS と地元地域との関係―」では、地域空間との固着性の強いタイプのクラスターの事例として、フランスのグラス市にある PASS クラスターを取りあげ、構成員の認知的近接性を手掛かりに、「地域埋め込み型」クラスターとしての可能性を検討し、わが国の食料産業クラスター育成への含意を論じる。さらに第 6 章「フランスにおける研究開発型フードクラスター ―健康・栄養・味覚クラスターVITAGORA のオープン・イノベーション―」では、フランスの研究開発型クラスターのグループであるフレンチフードクラスター（F2C）からディジョン市の VITAGORA を取りあげ、オープンイノベーションの視点からその活動を紹介する。

第 IV 部「韓国における農村イノベーション政策」では、第 7 章「韓国における農業の 6 次産業化の現状と課題 ―農村地域開発政策を中心に―」で、「農産物加工・起業支援事業」、「地域食品産業育成事業」、「国家食品クラスター」の 3 つの政策を取りあげ、韓国における多様な農村イノベーション政策の目的とアプローチを明らかにする。

また報告書末に、参考資料として、（1）本報告書で取りあげた海外における農村イノベーション政策に関する情報を整理した表を掲載するとともに、（2）わが国の農村地域人材育成政策を紹介する。